

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 ウライ株式会社

コード番号 2658 URL <http://www.urai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 裏井 紳介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長

(氏名) 齊木 正一

TEL 075-361-0330

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,892	△9.9	△9	—	△23	—	△32	—
23年3月期第2四半期	5,431	2.3	△26	—	△41	—	△284	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △50百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △342百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.03	—
23年3月期第2四半期	△25.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	11,028	4,117	37.3	383.66
23年3月期	11,492	4,168	36.3	388.39

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,117百万円 23年3月期 4,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	△6.9	100	11.7	60	1.6	50	—	4.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	11,000,000 株	23年3月期	11,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	268,461 株	23年3月期	268,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	10,731,539 株	23年3月期2Q	10,981,737 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの回復の兆しが見られるものの、原発事故に伴う電力供給問題、欧米諸国における財政問題等を起因とする円高や株価低迷等による企業収益への影響が懸念されるとともに、個人消費におきましても雇用情勢や所得環境の厳しい状況下、消費者マインドが低水準で推移するなど景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落、また、業種を超えた企業間競争など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業部門取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の改善を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,892百万円と前年同期比538百万円(9.9%)の減少となりました。利益面におきましては、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努力しましたものの、9百万円の営業損失(前年同期は26百万円の営業損失)となり、経常損失は23百万円(前年同期は41百万円の経常損失)、また、投資有価証券評価損8百万円を特別損失に計上したことから、四半期純損失は32百万円(前年同期は284百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①きもの事業

きもの事業におきましては、市場縮小の影響と震災後の展示会の自粛等もあり、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では「和」の文化を活かした消費者の方への商品提案に心がけたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善に基づく商品効率の向上、また、小売店頭活性化への販売促進企画の提案や得意先催事の応援強化、新規得意先開拓等営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は2,869百万円と前年同期比295百万円(9.3%)の減少、セグメント利益におきましては、38百万円と前年同期比7百万円(16.8%)の減少となりました。

②ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の停滞から高額商品を始めた需要低迷により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を目的にスペインの貴金属工芸装飾品ブランドである「カレラ イ カレラ」の展開と小売店での店頭販売が可能なブランド商品の拡充、また、ダイヤモンド及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は907百万円と前年同期比242百万円

(21.1%)の減少、セグメント損益におきましては、7百万円のセグメント損失(前年同期は14百万円のセグメント損失)となりました。

③ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、温暖化傾向から受注活動等厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、コート等重衣料におきましては当社取扱ブランド商品を中心にファッション性に軽量感をマッチさせた商品展開活動を行うとともに、ハンドバッグ製品におきましてはオストリッチや爬虫類素材の高級品の拡販に努め、原価率改善、催事効率向上等事業効率の向上に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は1,116百万円と前年同期比0百万円(0.0%)の減少、セグメント利益におきましては、134百万円と前年同期比12百万円(9.9%)の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,028百万円となり前連結会計年度末に比べ464百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は7,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が293百万円、現金及び預金が120百万円の減少に対し、商品及び製品が47百万円増加したことによります。

固定資産は3,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券が39百万円、建物及び構築物が30百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は6,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金268百万円、支払手形及び買掛金が74百万円減少したことによります。

固定負債は739百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。主な要因は繰延税金負債が16百万円、長期借入金が9百万円及びリース債務が5百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は4,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金が32百万円及びその他有価証券評価差額金が18百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,037百万円となり前年同期に比べ54百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は149百万円(前年同期は173百万円の使用)となりました。主な要因は売上債権の減少額302百万円に対し、仕入債務の減少額74百万円及びたな卸資産の増加額47百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は14百万円(前年同期は5百万円の使用)となりました。主な要因は保険積立金の解約による収入18百万円に対し、投資有価証券の取得による支出3百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は284百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。主な要因は短期借入金の純増額1,084百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,363百万円及びリース債務の返済による支出6百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧米諸国における財政問題等を起因とする急激な円高進行や株式市況の低迷傾向は、経済への下振れ懸念として大きな影を落としており、また、雇用や所得環境の悪化による消費需要の低迷等も想定され、景気は引続き厳しいものと思われまます。

このような状況下、当社の属する和装業界におきましても、引続き高額商品の需要低迷等厳しい市場情勢が想定されることから、販売コストの縮減と組織の見直しを行うことにより事業部門間での相乗効果の発揮等事業効率の改善を進めるとともに、在庫リスクの軽減と債権リスクの分散等資産の圧縮と有利子負債の縮減に努め、業績の回復と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

なお、通期の業績としましては、売上高10,300百万円、営業利益100百万円、経常利益60百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

詳細は、平成23年11月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と、営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況にあり、当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）におきましても、9,007千円の営業損失、23,421千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部門において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,288	1,037,760
受取手形及び売掛金	3,934,121	3,640,526
有価証券	10,296	8,180
商品及び製品	2,461,830	2,509,746
その他	108,514	95,064
貸倒引当金	△153,210	△132,100
流動資産合計	7,519,841	7,159,178
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,389,547	1,389,547
その他(純額)	1,143,872	1,105,547
有形固定資産合計	2,533,420	2,495,095
無形固定資産		
投資その他の資産	520	520
投資有価証券	701,945	662,142
その他	1,433,881	1,403,341
貸倒引当金	△697,159	△691,995
投資その他の資産合計	1,438,667	1,373,488
固定資産合計	3,972,607	3,869,104
資産合計	11,492,449	11,028,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,129	1,822,547
短期借入金	4,212,920	3,943,930
未払法人税等	13,100	9,587
賞与引当金	92,985	93,100
売上割戻引当金	9,576	10,072
返品調整引当金	44,584	42,741
その他	267,869	249,335
流動負債合計	6,538,164	6,171,313
固定負債		
長期借入金	9,560	—
退職給付引当金	90,728	87,669
資産除去債務	2,010	2,030
その他	683,945	650,028
固定負債合計	786,244	739,728
負債合計	7,324,409	6,911,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,172,063	3,139,503
自己株式	△22,640	△22,640
株主資本合計	6,583,938	6,551,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,130	122,889
土地再評価差額金	△2,557,028	△2,557,028
その他の包括利益累計額合計	△2,415,897	△2,434,138
純資産合計	4,168,040	4,117,240
負債純資産合計	11,492,449	11,028,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,431,493	4,892,903
売上原価	3,553,966	3,138,778
売上総利益	1,877,526	1,754,125
返品調整引当金戻入額	45,715	44,584
返品調整引当金繰入額	48,352	42,741
差引売上総利益	1,874,889	1,755,968
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	76,921	67,319
販売促進費	301,811	305,397
広告宣伝費	33,418	26,890
貸倒引当金繰入額	52,970	△18,142
役員報酬	40,806	40,806
給料手当及び賞与	547,804	536,144
賞与引当金繰入額	92,760	93,100
退職給付費用	71,932	60,735
福利厚生費	104,449	105,062
旅費及び交通費	265,846	252,016
減価償却費	38,139	40,046
その他	274,890	255,599
販売費及び一般管理費合計	1,901,749	1,764,975
営業損失 (△)	△26,860	△9,007
営業外収益		
受取利息	294	170
受取配当金	6,630	7,155
不動産賃貸料	27,454	24,975
その他	8,866	8,980
営業外収益合計	43,246	41,281
営業外費用		
支払利息	35,554	33,861
不動産賃貸費用	19,574	20,464
その他	2,953	1,369
営業外費用合計	58,082	55,694
経常損失 (△)	△41,696	△23,421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,838	—
その他	567	—
特別利益合計	24,405	—
特別損失		
固定資産除却損	—	23
貸倒引当金繰入額	252,959	—
投資有価証券評価損	7,659	8,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,496	—
特別損失合計	267,115	8,750
税金等調整前四半期純損失 (△)	△284,406	△32,171

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,744	2,740
法人税等調整額	△2,463	△2,352
法人税等合計	281	388
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△284,687	△32,559
四半期純損失(△)	△284,687	△32,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△284,687	△32,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,400	△18,240
その他の包括利益合計	△57,400	△18,240
四半期包括利益	△342,087	△50,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△342,087	△50,799
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△284,406	△32,171
減価償却費	43,316	44,777
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,924	△3,058
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	280,327	△26,274
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,637	△1,843
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,243	495
受取利息及び受取配当金	△6,924	△7,325
支払利息	35,554	33,861
投資有価証券評価損益(△は益)	7,659	8,726
固定資産除却損	—	23
売上債権の増減額(△は増加)	△148,602	302,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,207	△47,916
仕入債務の増減額(△は減少)	2,032	△74,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,403	△22,477
その他	65,967	12,041
小計	△140,146	187,096
利息及び配当金の受取額	6,965	7,279
利息の支払額	△34,738	△38,683
法人税等の支払額	△5,660	△5,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,579	149,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△14,049	△1,353
投資有価証券の取得による支出	△419	△3,002
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	715	735
保険積立金の解約による収入	—	18,358
その他	8,131	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,621	14,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	1,084,960
長期借入金の返済による支出	△91,760	△1,363,510
リース債務の返済による支出	△6,196	△6,196
自己株式の取得による支出	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	△284,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,172	△120,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,038	1,158,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,866	1,037,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と、営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況にあり、当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）におきましても、9,007千円の営業損失、23,421千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部門において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,164,553	1,150,449	1,116,490	5,431,493	—	5,431,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,164,553	1,150,449	1,116,490	5,431,493	—	5,431,493
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	46,179	△14,331	122,398	154,246	△181,106	△26,860

(注) 1. セグメント利益の調整額△181,106千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,869,075	907,672	1,116,155	4,892,903	—	4,892,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,869,075	907,672	1,116,155	4,892,903	—	4,892,903
セグメント利益又はセグメン ト損失（△）	38,403	△7,211	134,523	165,714	△174,722	△9,007

（注） 1. セグメント利益の調整額△174,722千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。